

中期財政計画 及び見通し

- 「将来に責任ある持続可能な財政運営」を目指して -

計画期間 令和2年度～令和6年度（5年間）
見通し期間 令和7年度～令和11年度（5年間）

令和2年12月

浜田市

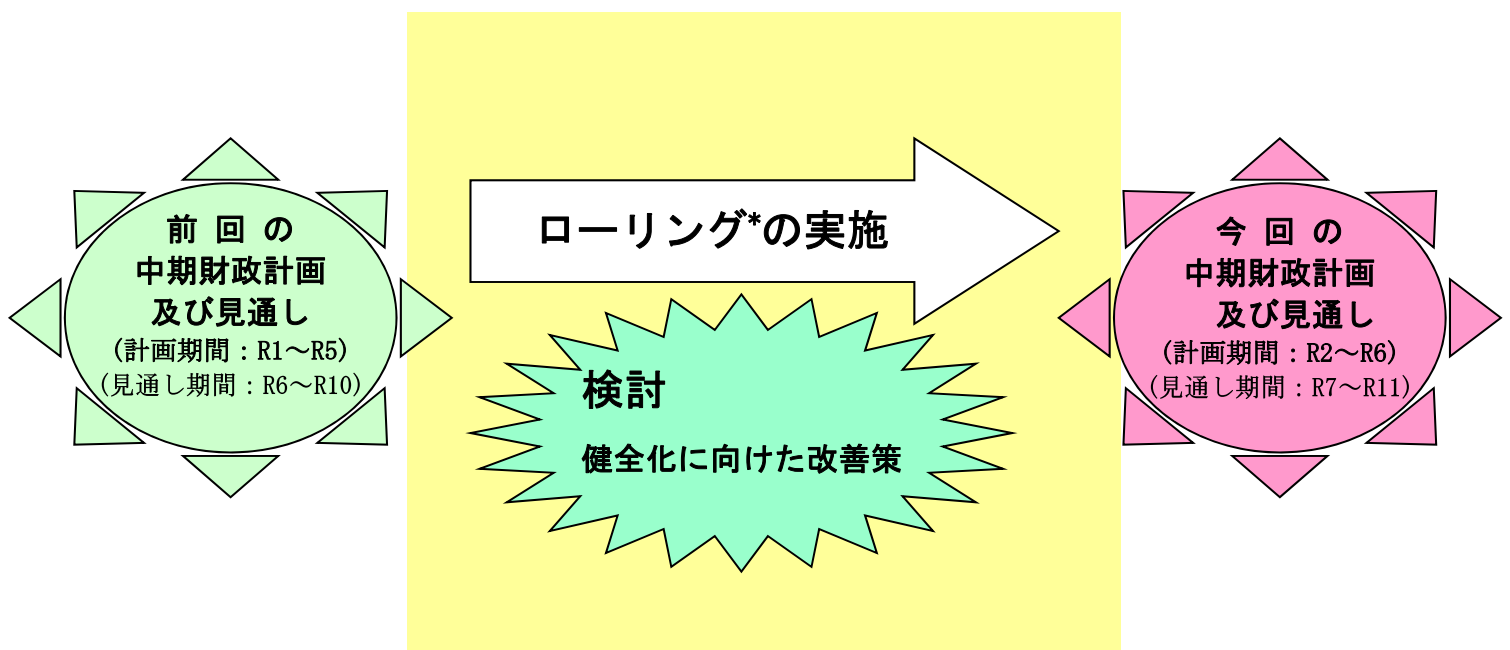
目次

1	策定のポイント.....	1
2	計画の基本的事項.....	2
3	推計の前提条件	
	歳入.....	3
	歳出.....	8
4	財政計画	
	歳入内訳.....	13
	収支・基金内訳.....	13
	歳出内訳.....	14
	財政指標.....	14
5	財政計画・見通しの分析.....	15
6	主要事業.....	17

本文中、*の表示のある用語等については、別冊の用語解説をご参照ください。
記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

1 策定のポイント

- (1) 令和元年度決算においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律*（以下「財政健全化法」という。）に規定する実質公債費比率*が 10.9%（昨年度 10.5%）となり、昨年度に引き続いて数値が悪化したところです。県内他市と比べれば低い水準にありますが、類似団体*の平均値（6.1%）との比較では依然高い水準で推移しております。さらに少子高齢化による人口減少問題、社会保障経費の一層の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響が見通せないなかで、財政運営は先行きが不透明な状況が続いています。
- (2) 昨年 12 月に策定した中期財政計画及び見通しは、令和元年度から令和 10 年度までの 10 年間を期間とし、新たな需要としての学校統合計画審議会答申に基づく学校建設計画や行財政改革実施計画に基づく直営施設の外部委託化に要する経費も見込んだ上で、令和 5 年度からは財政調整基金*を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能と推計したところです。しかしながら、国の制度改正（一般職員の定年延長等）や幼児教育無償化、会計年度任用職員*制度に係る地方財政措置の動向が不透明であること、また当市の独自課題である中山間地域対策が議論の途中であることなど不確定要素も数多いことから、行財政改革に継続して取り組む必要性を強く訴えました。
- (3) 今回の中期財政計画及び見通しでは、期間は昨年度と同様に 10 年間とし、計画期間を令和 2 年度から令和 6 年度まで、見通し期間を令和 7 年度から令和 11 年度までとしています。新たな需要としては、(仮称)まちづくりセンターの運営に係る経費に加え、GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴うランニング経費や、高速情報通信基盤の整備に要する経費を盛り込んでいます。



2 計画の基本的事項

(1) 計画期間

(計 画) 令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間とする。
(見通し) 令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間とする。

(2) 対象会計区分

普通会計* (一般会計のみ)

(3) 歳入推計

- ・地方税
- ・地方交付税*
- ・国県支出金
- ・地方債等



現行の税制及び地方財政対策諸制度に基づき推計する。

(4) 歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

(5) 行財政改革等

- ① 行財政改革実施計画効果額を反映する。
- ② 公共施設再配置実施計画の需要を反映する。
- ③ 定員適正化計画 (平成 30 年 9 月策定) を反映する。
- ④ 事務事業評価による事業の見直しを反映する。

(6) 令和 3 年度以降の推計

- ① 合併算定替*による特別加算措置の縮減に伴い普通交付税* (臨時財政対策債*含む) の逓減を見込む。
- ② 過疎対策事業債*は令和 3 年度以降の発行延長を見込む。
- ③ 計画期間のみ財政調整基金による収支調整を行う。

(7) その他

基準となる令和 2 年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

3 推計の前提条件

歳入

(1) 地方税（個人市民税、法人市民税、固定資産税*、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	73	72	70	87	83	81	79	76	75	73

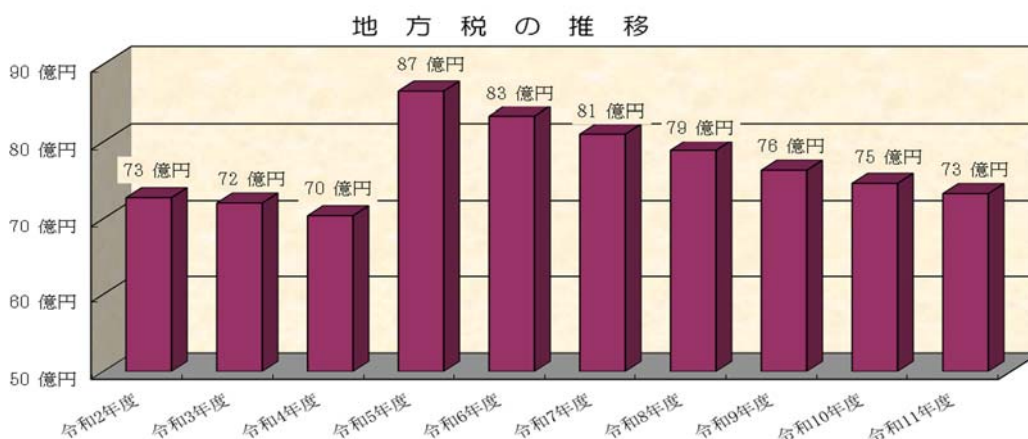
税目	推計方法
個人市民税均等割	・令和2年度と同水準を見込む。
個人市民税所得割	・景気の状態・人口減を考慮し、令和3年度以降毎年1%の減とする。
法人市民税均等割	・令和2年度と同水準を見込む。
法人市民税法人税割	・新型コロナウイルス感染症の影響を見込み、令和3年度以降3年間15%、10%、5%の減とする。
固定資産税	・土地は地価の下落による影響を見込む。 ・家屋の評価替に伴う減収を3年毎に5%減と見込む。 ・償却資産*は三隅火力発電所の影響額を反映する。 （定率法のため、初期の減額幅が大きくなる） ・クリーンエネルギー*発電設備に伴う償却資産の増収分を見込む。
軽自動車税	・種別割は令和3年度以降毎年1%の増とする。
たばこ税	・令和3年度以降毎年1%の減とする。
入湯税	・令和3年度以降毎年1%の減とする。

（単位：億円）

固定資産税(償却資産)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
三隅火力発電所2号機分	-	-	-	16.8	15.0	13.4	11.9	10.6	9.4	8.4
クリーンエネルギー分	2.4	2.1	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7

※三隅火力発電所2号機分の固定資産税額は、茨城県の常陸那珂火力発電所2号機の数値を参考に当市で試算した金額です。

○正味の増収効果は、普通交付税との相殺もあり、1/4程度となります。



(2) 地方譲与税*・各種交付金(地方消費税交付金*等)

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方譲与税、各種交付金	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19

(3) 地方交付税

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
普通交付税	108	109	109	96	95	93	91	90	90	90
特別交付税*	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13

《普通交付税》

- ① 人口減による影響額を減じる。人口ビジョン*の人口推計を反映させる。

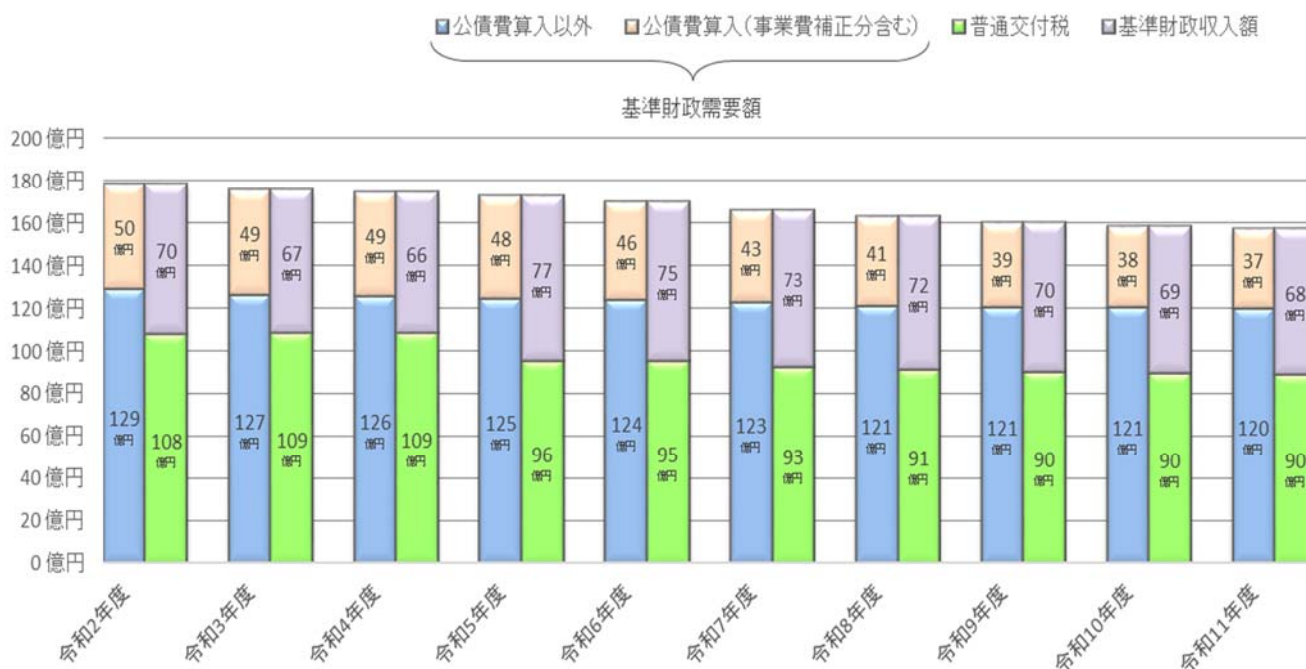
	H27	R2	R7
人口ビジョンによる人口推計	58,105 人	55,191 人	52,429 人

- ② 基準財政需要額*の個別算定経費*(公債費算入分及び事業費補正*を除く)及び包括算定経費*は、令和3年度以降同水準と推計する。
- ③ 人口減少等特別対策事業費*(2億7千万円程度)は、令和3年度から令和7年度にかけて段階的に減少する前提で推計する。
- ④ 水道事業統合に伴う影響は個別に推計する。
- ⑤ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。
- ⑥ 「合併算定替」による特別加算措置の縮減による影響を見込む。
- ⑦ 「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定見直し*」による影響を見込む。

※「合併算定替」による特別加算措置の縮減及び「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定見直し」による加算額

	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (見込み値)
縮減割合	1割減	3割減	5割減	7割減	9割減	皆減
縮減額(見直し後)	△ 1.3 億円	△ 3.4 億円	△ 4.8 億円	△ 6.7 億円	△ 9.2 億円	△ 11.0 億円
縮減額(見直し前)	△ 2.3 億円	△ 7.0 億円	△ 11.7 億円	△ 17.2 億円	△ 22.7 億円	△ 25.9 億円
見直しによる一本算定への加算額	10.0 億円	11.8 億円	13.7 億円	15.1 億円	14.9 億円	14.9 億円

普通交付税・基準財政需要額・基準財政収入額*の推移



《特別交付税》

通常ベースを13億円とする。

(4) 使用料及び手数料

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
使用料及び手数料	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

① 令和3年度以降同水準で推計する。

(5) 国県支出金

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国県支出金	157	81	83	69	70	70	70	71	71	71

- ① 扶助費*の増に伴う影響額を見込む。
- ② 投資的経費*の財源となる場合は、個別に積算する。

(6) 繰入金

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
繰入金	30	24	22	12	10	9	9	5	7	8

- ① 令和6年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 各基金からの繰入金は個別に積算する。
- ③ 行財政改革実施計画の効果額として、ふるさと応援基金*からの繰入れを見込む。

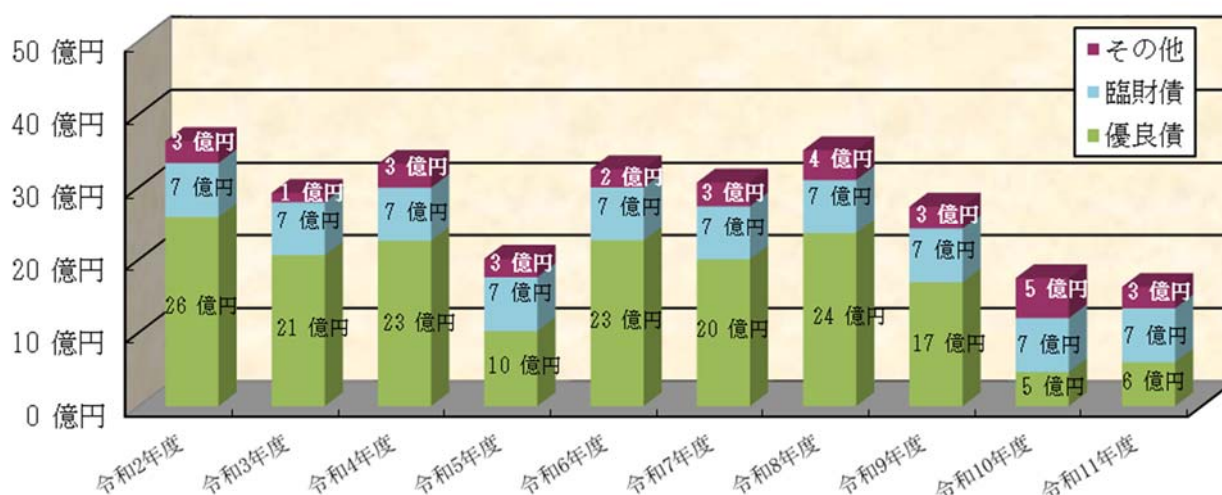
(7) 地方債

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方債	36	29	33	20	32	31	35	27	17	16

- ① 現行の地方債制度により推計する。
投資事業に対し、その財源として過疎対策事業債や合併特例債*といった交付税措置の大きい優良債を可能な限り活用する。また、過疎地域自立促進事業（ソフト分）についても活用を見込む（年間約2億円）。
- ② 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逡減を図るため、発行総額を適切に管理する。
- ③ 実質的な普通交付税とも言える臨時財政対策債（臨財債）は、令和2年度発行可能額（約7億円）をベースに見込む。

地方債の推移



※ 優良債とは、当市独自の表現で、借りた金額のうち後年度に普通交付税として措置される金額の割合が大きい地方債のことをいいます。(例：過疎対策事業債、辺地対策事業債*、合併特例債、緊急防災・減災事業債*、緊急自然災害防止対策事業債*)

(8) その他の収入（ふるさと寄附金*）

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
ふるさと寄附金	10	10	8	8	8	8	6	6	6	6

- ① ふるさと寄附金の収入額は上記表のとおり見込む。
- ② 基金へ積み立てたふるさと寄附金は事業に充当するため計画的に繰入れる。
- ③ 合併特例債の代替として投資事業の財源に令和4年度1億円、令和5年度以降2億円、新規施策の財源に令和4年度以降2億円を毎年ふるさと応援基金から繰入れる。

（単位：億円）

ふるさと応援基金	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計
基金への積立額（歳出）	4.6	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	37.6
基金からの繰入金（歳入）	8.1	4.7	4.8	7.8	5.2	5.0	5.5	4.4	7.2	7.6	60.4
行革効果分	2.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0
予算充実分	6.1	3.7	4.8	7.8	5.2	5.0	5.5	4.4	7.2	7.6	57.4
基金年度末残高	19.5	19.7	19.0	15.1	13.9	12.9	10.5	9.0	4.8	0.2	

〈採択ルール〉

- ① 他の財源が担保されていないものであること
- ② 継続事業でないこと
- ③ 経常的な事業でないこと
- ④ 寄附者の共感を得ることが出来る事業であること

なお、ハード事業については、原則として、優良債（過疎・辺地対策事業債等）の活用を優先する。

歳 出

(1) 人件費*

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
人 件 費	63	63	62	61	61	60	60	60	60	59

- ① 議員報酬
 - ・ 条例定数 24 人（令和 3 年 10 月 22 日まで）
 - ・ 条例定数 22 人（令和 3 年 10 月 23 日から）
- ② 特別職報酬
 - ・ 市長、副市長、教育長、自治区長 4 人（令和 2 年度まで）
 - ・ 市長、副市長、教育長（令和 3 年度から）
- ③ 職員給与費
 - ・ 定員適正化計画に基づく推計
 - ・ 令和 10 年度まで退職者数の 3 分の 2 採用
（ただし、消防職は 1 分の 1 採用）
 - ・ 令和 10 年度までで 88 人の削減を見込む。
 - ・ 消防職の 9 人増員分は、令和 5 年度から段階的に削減
 - ・ 再任用制度導入に伴い退職者の雇用（7 割）を見込む。
（平成 30 年度から）
 - ・ 再任用職員配置に伴い正規職員の削減を見込む。
（令和元年度から）
 - ・ 再任用職員配置に伴い会計年度任用職員の削減を見込む。
（平成 30 年度から）
 - ・ 会計年度任用職員への期末手当支給による影響を見込む。
（令和 2 年度から）
 - ・ （仮称）まちづくりセンターの設置に伴う会計年度任用職員の増を見込む。
（令和 3 年度から）
 - ・ 児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴う会計年度任用職員の増を見込む。
（令和 3 年度から）

人 件 費 及 び 職 員 数 の 状 況

職員区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
正規職員	48 億円	47 億円	46 億円	46 億円	45 億円	45 億円	45 億円	44 億円	44 億円	44 億円
議員・特別職	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
会計年度任用職員	11 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円	12 億円
その他	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
合計	63 億円	63 億円	62 億円	61 億円	61 億円	60 億円	60 億円	60 億円	60 億円	59 億円
正規職員数	575 人 (603 人)	573 人 (604 人)	561 人 (595 人)	549 人 (594 人)	540 人 (580 人)	534 人 (574 人)	525 人 (573 人)	520 人 (568 人)	521 人 (573 人)	508 人 (570 人)

※正規職員数：一般会計部門（消防職を含む）の正規職員数
（ ）内は再任用職員を含めた人数

(2) 物件費*

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
物件費	45	39	38	37	38	39	38	38	39	40

- ① 令和2年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として1億円程度措置する。
- ③ 直営施設(2施設)の外部委託化による影響を見込む。
(令和5年度、令和8年度からそれぞれ1施設ずつ外部委託化)
- ④ 令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5億円程度措置する。
- ⑤ 児童生徒1人1台端末整備に伴うランニング経費を見込む。

児童生徒1人1台端末整備に伴うランニング経費の状況

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計
人件費分	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0
物件費分	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.1	0.7	0.7	0.7	4.9
合計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2	0.8	0.8	0.8	5.9

(3) 扶助費

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
扶助費	75	75	76	77	78	78	79	80	81	82

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響を見込み、令和3年度は2%増、令和4年度以降は毎年度1%増と想定する。

(4) 補助費等*

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
補助費等	105	47	41	42	39	38	35	34	33	33

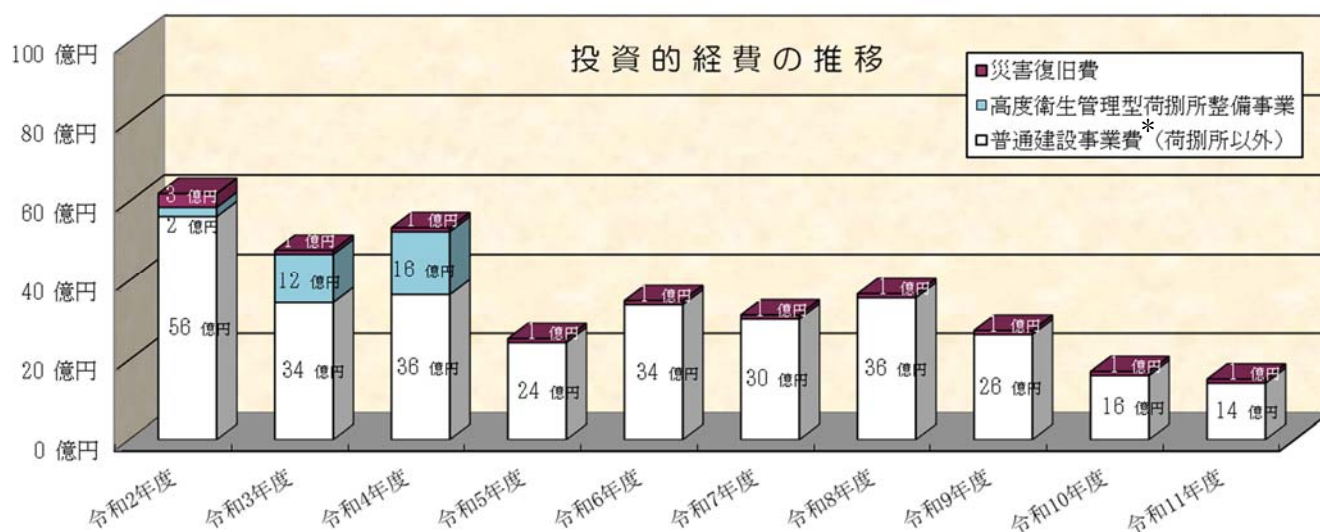
- ① 令和2年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 公共下水道事業への繰出金*は個別に推計する。
(公営企業化により補助費計上)
- ③ 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として1億円程度措置する。
- ④ 令和3年度以降子育て支援を中心とした少子化対策経費として、0.5億円程度措置する。
- ⑤ 令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5億円程度措置する。

(5) 投資的経費

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
投資的経費	62	48	53	25	35	31	37	27	17	15

- ① 合併協議を経た『自治区枠』については、令和元年度で終了とする。
- ② 浜田自治区以外の4自治区を施工箇所とする投資事業は、令和3年度までで約56億円(市費*ベース、①の『自治区枠』を含む)を見込む。
- ③ 合併特例債の代替財源として、投資事業にふるさと応援基金を令和4年度1億円、令和5年度以降2億円充当する。



(6) 公債費*

(単位：億円)

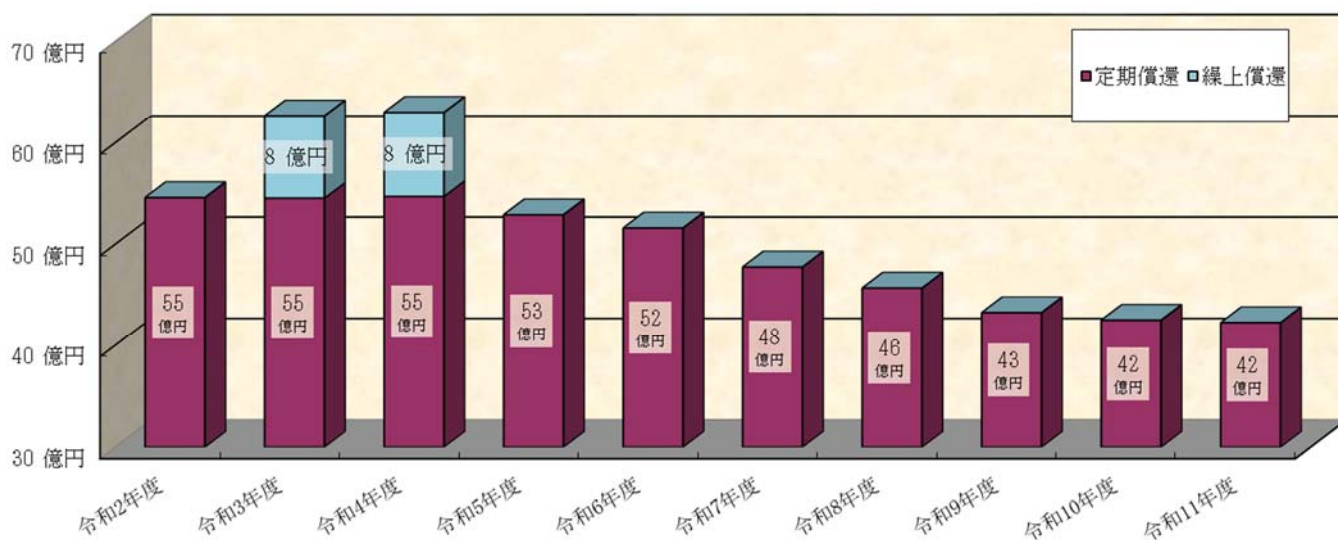
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
公債費	55	63	63	53	52	48	46	43	42	42

- ① 令和2年度以降は個別に推計する。
- ② 借入金利は1.10%（前回同率）で推計する。
(島根県の財政見通しと同率を見込む)
- ③ 実質公債費比率の逡減を図るため、令和4年度まで繰上償還*を実施する。

繰上償還計画	
令和元年度まで	⑩125億7,714万円
令和3年度	8億1,505万円
令和4年度	8億3,251万円
合計	142億2,470万円

⑩債務負担行為・特別会計分含む

公債費の推移



(7) 積立金*

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
積立金	28	6	5	12	8	6	5	3	3	3

- ① 令和6年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 令和2年度に(仮称)公共施設長寿命化等推進基金*として10億円を新規に積み立てる。
- ③ 市民生活安定化基金*は、新たに確保した自主財源の1/2を上限として積み立てを行う。ただし、市税に関しては、地方交付税の基準財政収入額として算入される額を除いた額の1/2を上限として積み立てを行う。(積み立てが行える期間の上限は3年とする。)

(8) 繰出金

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
繰出金	34	35	34	34	34	34	34	34	34	33

- ① 下水道事業*に係る繰出金は個別に推計する。
- ② 介護保険*は受給者の伸び等による影響額を具体的に見込む。
- ③ 後期高齢者医療*に係る繰出金は2%程度の増と見込む。
- ④ 国民健康保険*に係る繰出金において、保険料上昇抑制に係る繰出は見込まない。

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
農業集落排水事業	4.0	4.9	4.8	4.5	4.3	4.0	3.6	3.2	3.0	2.8
漁業集落排水事業	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
生活排水処理事業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
介護保険	11.8	11.6	11.4	11.4	11.3	11.5	11.3	11.4	11.3	11.4
後期高齢者医療	10.6	10.9	11.1	11.3	11.6	11.8	12.0	12.3	12.5	12.5
国民健康保険	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	33.7	34.6	34.4	34.2	34.2	34.2	33.8	33.8	33.7	33.4

4 財政計画

【第1表 歳入内訳】

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 地方税	億円 73	億円 72	億円 70	億円 87	億円 83	億円 81	億円 79	億円 76	億円 75	億円 73
内 市民税	27	27	26	26	26	26	26	26	25	25
内 固定資産税	40	40	38	55	51	49	47	45	44	42
2. 地方譲与税、各種交付金	億円 18	億円 18	億円 18	億円 18	億円 19	億円 19	億円 19	億円 19	億円 19	億円 19
3. 地方交付税	億円 122	億円 122	億円 122	億円 109	億円 108	億円 106	億円 104	億円 103	億円 103	億円 103
普通交付税	108	109	109	96	95	93	91	90	90	90
特別交付税	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4. 使用料、手数料	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5
5. 国、県支出金	億円 157	億円 81	億円 83	億円 69	億円 70	億円 70	億円 70	億円 71	億円 71	億円 71
6. 繰入金	億円 30	億円 24	億円 22	億円 12	億円 10	億円 9	億円 9	億円 5	億円 7	億円 8
内 財政調整基金		5	3		2	2	2			
内 減債基金*	12	9	9				2			
内 地域振興基金*	5									
内 まちづくり振興基金*	1	3	2	2	2	2	0	0	0	
内 ふるさと応援基金	8	5	5	8	5	5	5	4	7	8
内 市有財産有効活用推進基金*	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
内 市民生活安定化基金	1									
内 公共施設長寿命化等推進基金		1	1	1	1					
7. 地方債	億円 36	億円 29	億円 33	億円 20	億円 32	億円 31	億円 35	億円 27	億円 17	億円 16
内 合併特例債	9	3	2							
内 過疎・辺地対策事業債	15	16	18	7	19	19	23	16	4	6
内 公共事業等債・資金手当債*	1	1	3	2	2	3	4	3	5	3
内 臨時財政対策債(可能額)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. その他の収入	億円 30	億円 26	億円 22	億円 26	億円 19	億円 19	億円 17	億円 17	億円 18	億円 18
内 ふるさと寄附金	10	10	8	8	8	8	6	6	6	6
内 繰越金	6						0	1	1	1
歳入合計	億円 471	億円 378	億円 376	億円 346	億円 347	億円 339	億円 338	億円 324	億円 315	億円 313

【第2表 収支・基金内訳】

項 目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入総額	億円 471	億円 378	億円 376	億円 346	億円 347	億円 339	億円 338	億円 324	億円 315	億円 313
正味の歳入総額*	466	365	365	346	347	339	338	323	314	312
歳出総額	億円 471	億円 378	億円 376	億円 346	億円 347	億円 339	億円 337	億円 323	億円 313	億円 311
正味の歳出総額*	464	370	368	340	346	339	337	323	313	311
歳入歳出差額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
正味の歳入歳出差額	1	△ 5	△ 3	5	1	0	1	0	0	0
基金年度末現在高(普通会計)	億円 150	億円 131	億円 114	億円 114	億円 111	億円 108	億円 104	億円 102	億円 98	億円 94
財政調整基金	42	37	34	39	39	37	35	35	35	35
減債基金	37	28	20	22	22	23	21	21	22	22
まちづくり振興基金	27	24	23	21	19	17	16	16	16	16
ふるさと応援基金	19	20	19	15	14	13	10	9	5	0
その他基金	24	22	19	16	18	19	21	21	21	20

【第3表 歳出内訳】

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1. 人件費	億円 63	億円 63	億円 62	億円 61	億円 61	億円 60	億円 60	億円 60	億円 60	億円 59
内 議員報酬手当	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
内 特別職給与	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
内 職員給	48	47	46	46	45	45	45	44	44	44
正規職員数	575人	573人	561人	549人	540人	534人	525人	520人	521人	508人
() 内は再任用含む職員数	(603人)	(604人)	(595人)	(594人)	(580人)	(574人)	(573人)	(568人)	(573人)	(570人)
2. 物件費	億円 45	億円 39	億円 38	億円 37	億円 38	億円 39	億円 38	億円 38	億円 39	億円 40
3. 扶助費	億円 75	億円 75	億円 76	億円 77	億円 78	億円 78	億円 79	億円 80	億円 81	億円 82
4. 補助費等	億円 105	億円 47	億円 41	億円 42	億円 39	億円 38	億円 35	億円 34	億円 33	億円 33
5. 投資的経費	億円 62	億円 48	億円 53	億円 25	億円 35	億円 31	億円 37	億円 27	億円 17	億円 15
自治区枠	0									
共通枠	62	48	53	25	35	31	37	27	17	15
再掲 旧那賀郡施工分	9	8	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 公債費	億円 55	億円 63	億円 63	億円 53	億円 52	億円 48	億円 46	億円 43	億円 42	億円 42
内 繰上償還額(ア)		8	8							
(ア)による繰上償還影響額			△ 1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
7. 積立金	億円 28	億円 6	億円 5	億円 12	億円 8	億円 6	億円 5	億円 3	億円 3	億円 3
内 財政調整基金	3	0	0	5	1	0	0	0	0	0
内 減債基金	5	1	1	3	0	0	0	0	0	0
内 ふるさと応援基金	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3
内 市有財産有効活用推進基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 市民生活安定化基金	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0
内 公共施設長寿命化等推進基金	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 繰出金	億円 34	億円 35	億円 34	億円 34	億円 34	億円 34	億円 34	億円 34	億円 34	億円 33
9. その他	億円 5	億円 4	億円 4	億円 4	億円 4	億円 4	億円 4	億円 4	億円 4	億円 4
歳出合計	億円 471	億円 378	億円 376	億円 346	億円 347	億円 339	億円 337	億円 323	億円 313	億円 311

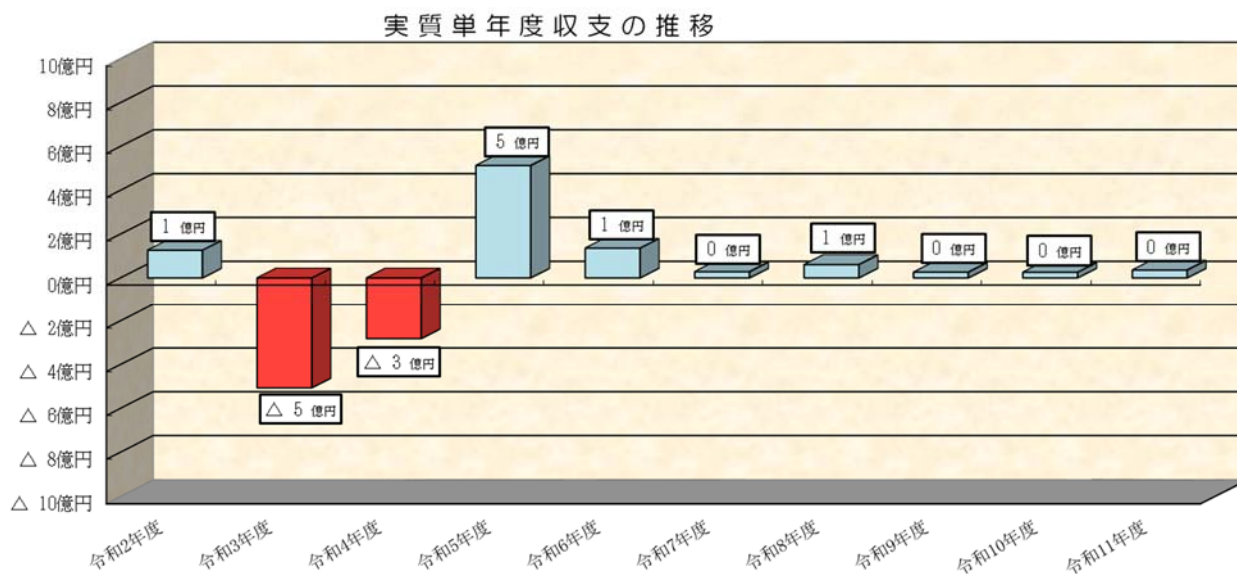
【第4表 財政指標】

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
標準財政規模*	億円 204	億円 199	億円 198	億円 199	億円 196	億円 191	億円 188	億円 184	億円 182	億円 181
財政力指数*	0.394	0.389	0.384	0.401	0.421	0.442	0.440	0.439	0.436	0.433
経常収支比率*	% 91.7	% 91.4	% 91.7	% 92.3	% 93.9	% 94.4	% 94.1	% 94.4	% 94.1	% 94.4
実質公債費比率	% 11.2	% 12.0	% 12.3	% 12.3	% 11.5	% 10.6	% 9.7	% 8.9	% 8.4	% 8.1
地方債残高	億円 503	億円 472	億円 444	億円 414	億円 398	億円 383	億円 375	億円 362	億円 340	億円 317

5 財政計画・見通しの分析

① 歳入の根幹をなす普通交付税（臨時財政対策債含む）については、国の制度見直しが行われたものの、平成 28 年度以降の合併算定替による特別加算措置の縮減（令和 3 年度に皆減）により、最終的に 11 億円が縮減する見込みです。こうしたなか、主要事業のローリングを行うとともに、行財政改革実施計画の効果額、定員適正化計画による人件費への影響等に加え、新たな需要として、（仮称）まちづくりセンターの運営に係る経費に加え、G I G Aスクール構想の実現に向けた児童生徒 1 人 1 台端末整備に伴うランニング経費や、高速情報通信基盤の整備に要する経費も見込んだ上で推計しております。

② こうした結果、実質単年度収支*は令和 3 年度からマイナスに転じ、ピーク時の財源不足額は約 5 億円となりますが、令和 5 年度以降は、ふるさと応援基金の活用等により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能となります。



- ③ しかしながら、学校建設計画をはじめとした大型投資事業に伴う地方債の償還が開始する令和 10 年度以降においては、財政運営が逼迫することが予想されます。加えて、国の制度改革（一般職員の定年延長等）や、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債をはじめとした優良債（交付税措置率の高い地方債）の動向が不透明であること、また新型コロナウイルス感染症による税収等への影響も懸念されており、今後の財政運営に支障をきたすことが危惧されます。
- ④ このような状況下において、持続可能な財政体質を実現し、その状態を維持していくためには、さらなる行財政改革の取組が求められます。特に、現在の行財政改革実施計画や公共施設再配置実施計画は令和 3 年度までを計画期間としていることから、新たな行財政改革大綱に基づいた計画を策定し、人口減少等による変化に対応した体制づくりと事業のスクラップ&ビルドの推進等、不断の努力による行財政改革に真摯に取り組んでいかなければなりません。
- ⑤ 行財政改革の取組を加速することにより、「将来に責任ある持続可能な財政運営」を実現し、現役世代の責任として、将来世代により良い「浜田市」を引き継がなければなりません。

6 主要事業

事業年度							
区分	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
継続	148 百万円	43 百万円	161 百万円	89 百万円	95 百万円	6 百万円	82 百万円
	市有財産有効活用推進事業【全自治区】 6億2,300万円（2,600万円）						
新規		1,789 百万円		653 百万円			151 百万円
	超高速情報通信基盤整備事業【全自治区】 25億9,200万円（2億1,500万円）						
継続	6 百万円	18 百万円	241 百万円				
	子育て支援のための拠点施設整備事業【浜田】 2億6,500万円（7,600万円）						
継続					31 百万円	541 百万円	1,788 百万円
	エコクリーンセンター基幹改良工事負担金 23億6,000万円（7億800万円）						
継続	420 百万円		37 百万円	44 百万円	33 百万円		
	元谷団地圃場整備事業【金城】 5億3,300万円（1億8,100万円）						
継続	1 百万円	1 百万円	4 百万円	4 百万円	7 百万円	25 百万円	120 百万円
	杵束・安城地区圃場整備事業【弥栄】 1億6,100万円（0円）						
継続	3,487 百万円	232 百万円	1,225 百万円	1,596 百万円			
	高度衛生管理型荷捌所整備事業【浜田】 65億4,000万円（3億6,300万円）						
継続	243 百万円	21 百万円	21 百万円	32 百万円	32 百万円	32 百万円	158 百万円
	戸地線改良事業【旭】 5億3,700万円（8,100万円）						
継続	583 百万円	458 百万円		700 百万円			
	浜田駅周辺整備事業【浜田】 17億4,200万円（3億3,700万円）						

事業年度							
区分	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
継続	39 百万円	28 百万円	24 百万円	21 百万円	21 百万円	32 百万円	48 百万円
	井野37号線道路改良事業【三隅】 2億1,300万円（3,000万円）						
継続	3 百万円	58 百万円	109 百万円	200 百万円	155 百万円		
	公共残土等処理場整備事業【三隅】 5億2,500万円（0円）						
新規		50 百万円	50 百万円	50 百万円			
	通学路等緊急安全対策事業【全自治区】 1億5,000万円（0万円）						
継続					48 百万円	455 百万円	2,852 百万円
	学校建設事業【浜田】 33億5,500万円（10億7,000万円）						
新規			50 百万円	50 百万円	50 百万円		
	学校施設緊急改修事業【全自治区】 1億5,000万円（0万円）						
継続				108 百万円	242 百万円		
	長沢公民館整備事業【浜田】 3億5,000万円（1億500万円）						
継続	24 百万円	214 百万円	111 百万円				
	(仮称) 杵束地区コミュニティー施設整備事業【弥栄】 3億4,800万円（1億400万円）						
継続				45 百万円	190 百万円	494 百万円	24 百万円
	歴史文化保存展示施設整備事業【浜田】 7億5,300万円（0円）						

※ 事業費ベースで記載しています。ただし、()内は実質市負担を表します。

※ "区分"については、今年度の計画策定において新たに掲載した事業を"新規"、前年度策定の計画で掲載されていたものは"継続"としています。

※ テキストボックスの右側矢印がない事業は令和7年度以降も事業が継続しています。

※ 掲載している金額は、全体事業費ではなく、事業開始から令和11年度までの合計金額です。